

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 25 年度
1次評価日（主幹等）	26年 3月 31日
2次評価日（課長等）	26年 月 日

1 事業名	地域情報化推進事業	コード	162305
-------	-----------	-----	--------

2 担当部課	部等 企画政策部	課等 広報情報課	作成者 宮澤 輝
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政 策	総合計画の推進に向けて	施 策	開かれた市政運営の推進
		予算科目	地域情報化推進費	業務委託	一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	電子自治体の推進及び行政情報発信の充実	
目的	対象者	市民全般
	意 図	行政情報発信の充実等により市民福祉の向上を図る。

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>岡谷市地域インターネットを活用した緊急メール配信システム等の運用管理を行った。 国及び地方自治体等の各種施策等の情報を迅速に収集するため、インターネットを活用した官庁速報の利用を図りまちづくりの参考とした。 情報通信技術に精通した人材を配備し、情報化の推進を図った。</p>		
前年度の課題への対応	特に無し	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	防災情報メール送信数			単位	件
	実績値	228	341	795	
	*指標の説明	防災情報のパソコン・携帯電話への年間配信件数			
② 成果指標（指標名）	防災情報メール配信登録者数			単位	人
	目標値	3,552	3,866	6,390	7,173
	実績値	3,866	6,390	7,173	
	達成度	108.8%	165.3%	112.3%	
	*指標の説明	防災情報メール配信希望登録者数			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績の最大値（H22年度見直し）				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	5,395,140	5,267,686	5,270,000	5,283,000
経常経費	5,395,140	5,267,686	5,270,000	5,283,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
正規職員の人数(人)	0.15	0.15	0.15	0.15
③ 合計コスト(①+②)	6,595,140	6,467,686	6,470,000	6,483,000
前年度比		98.1%	100.0%	100.2%
財源内訳				
一般財源	6,595,140	6,467,686	6,470,000	6,483,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	28,926	18,967	8,138	
前年度比		65.6%	42.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
地域情報化支援業務負担金	件数	1	1	1	1
	金額	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
	割合	88.97%	91.12%	91.08%	90.86%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	112.3%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	112.3%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 特記事項特になし	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)	
改善方法		
改善開始時期		

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	
-----------	--------	---	--